

消費統計研究会（第11回） 議事概要

1 日 時 令和元年 11 月 27 日（水） 10:00～12:10

2 場 所 総務省統計局 7 階中会議室

3 出 席 者

委 員：福井武弘座長（青山学院大学経営学部教授）
伊藤伸介委員（中央大学経済学部教授）
元山齊委員（青山学院大学経済学部教授）
岩下真理委員（大和証券株式会社金融市場調査部チーフマーケットエコノミスト）
永濱利廣委員（株式会社第一生命経済研究所経済調査部首席エコノミスト）
村上あかね委員（桃山学院大学社会学部准教授）
川辺健一郎委員（東京都総務局統計部社会統計課長）
審議協力者：星野崇宏氏（慶應義塾大学産業研究所教授）
川久保友超氏（千葉大学大学院社会科学研究院准教授）
総 務 省：井上統計調査部長，佐藤調査企画課長，山形物価統計室長，小松消費統計課長，塚田消費指標調整官，嶋北課長補佐，柴田官

4 議 事

- (1) 全国家計構造調査の公表体系及び集計事項について
- (2) 全国家計構造調査におけるウエイトの推定方法について
- (3) 全国家計構造調査と全国単身世帯収支実態調査の統合集計について
- (4) その他

5 議事要旨

○ 配布資料に基づき，議事(1)及び(2)について事務局から，議事(3)について星野審議協力者から説明を行い，その後，意見交換が行われた。委員等からの主な意見は以下のとおり。

(1) 全国家計構造調査の公表体系及び集計事項について

・追加集計として，集計表の枠の範囲外同士の組み合わせの結果表を求められた場合，対応するのか。

⇒利用者のニーズがあるものであれば，可能な限り対応したいと考えている。ただ，小地域に関する細かい結果表などについては，対応困難なこともあり得る。

・2ヶ月平均ではなく，1ヶ月ごとの集計結果表が求められた場合，対応するのか。

⇒今後検討する。

・ホームページで結果を公表する際には，エクセル形式やデータベース形式で公表すると思うが，調査結果をより利用しやすくするため，オンデマンド集計のような形で公表することについては検討しているのか。

⇒全国家計構造調査だけでなく，統計局全体の方針としてオンデマンド集計を行うかどうか検討する必要があると考える。

・「集計世帯数」の表章では，世帯数を丸めるよりも，ウエイトを付与して表章した方がよい

統計表もあると思う。度数表や数量表といった統計表のタイプによって公表のやり方を変えるということも考えられるのか。

⇒調査集計世帯数については、従来通りの取り扱いと考えており、ご質問の需要には引き続き応えられる。

・大都市圏の結果表はあった方がよいと考える。また、資料 1-3 で提示された細かい区分については、多様なニーズがあることから、表章していくべき。

・仕事の種類における「不詳」の取り扱いについて、結果表に「不詳」の項目を設けるのか、他の統計調査でも存在する項目なので設けてもよいと考える。

⇒「不詳」がどのくらいあるのかは、示す必要があると考えている。ただ、収支に関する結果表などでは「不詳の世帯の収支」を表章することになるが、それがどのような意味合いでのものなのか、考える必要がある。

・純資産における結果表について、純資産なのにあえて「資産額」という言葉を使用するのは、利用者の誤解を招くと考える。素直に「純資産額」などと記載すればよいのではないか。

・住宅・宅地の資産というのは、減価償却をした金額を世帯に記入してもらっているのか。

⇒住宅については、直接金額を記入するのではなく、どういった構造で建ててから何年経っているのかを記入してもらい、そこから金額換算している。

・「高齢者夫婦世帯」（1979 年新設）及び「夫婦高齢者世帯」（1999 年新設）の分類・定義の整理については、項目立てした当時はどうのような目的で新設したのかという背景が分からないと必要性は、判断できない。

⇒高齢化が進んだことにより、「夫婦高齢者世帯」が新設されたと考える。

⇒高齢者世帯類型の結果表では、世帯主及び世帯員が無職であるかについても把握できる結果表なのか。

⇒把握できる。

・就学状況の項目について、誤って「未就学」と記入した世帯に対して正しい内容を記入してもらえるよう、工夫をしてもらいたい。また、長期時系列の比較という観点から、「高齢者夫婦世帯」及び「夫婦高齢者世帯」の分類は、両方とも残してもよいのではないかと考える。

・「不詳」は項目立てした方がよいと考える。なお、総数にのみ「不詳」を含める場合は、その旨を記載しておく必要がある。

(2) 全国家計構造調査におけるウエイトの推定方法について

・今後いかに長く働くかということが重要になる中で、年齢階級別就業率のフィットがよくなることはよい方向だと思うが 85 歳以上の就業率の調整が上手くいっていない点についてはどのような理由が考えられるのか。

⇒明確な理由は不明だが、全国消費実態調査のサンプルに就業している 85 歳以上の世帯が不足していることが考えられる。

・ウエイトをつける際に調査方法が違う他の統計調査を利用している例は、統計局における他の統計や海外でもあるのか。

⇒繰返し比例補正法については、アメリカのセンサス局でも行っている。市レベルでは、イギリスやオーストラリアの市でも小地域推定の手法として利用している。

・(資料 11 ページの計算について) 計算時間が多くなったのは初期分布の変更だけではなく、

IPF法の計算に同時分布を入れた影響によるものではないのか。

⇒(資料11ページの計算については)前回の研究会で行った計算と同じモデルを使用したため、同時分布は変数に入っていない。

- ・国勢調査による結果を周辺分布とするということだが、都道府県別の詳細な統計表においてどの程度集計事項を含めるかを判断するための資料として、今回新たに追加した学歴などの変数の中で国勢調査でも調査している項目を変数として追加することを検討してみてもよいのではないかと考える。

⇒検討する。ただ、補正する変数を増やせば増やすほど、計算の収束が難しくなってしまう懸念がある。

(3) 全国家計構造調査と全国単身世帯収支実態調査の統合集計について

- ・今回の手法がバイアスを引き起こしにくいなら、可能であれば、平均二乗誤差などをターゲットにした分析も有効と考える。

都道府県別の解析について、分散の推定において漸近分散の当てはまりが悪い状況で、ブートストラップ的な方法で改善する可能性もあるとのことだが、現実的でないのではないのか。都道府県と地域を融合するという考え方について、将来的には、小地域推計に沿った考え方をを行う必要があると考える。

バイアスについては、何が真値か分からない状況において、統計学的には正しい方法を使用しているところである。ブートストラップについては結局サンプルサイズが小さいのであまり意味がないというのはその通り。

小地域推定の利用については都道府県別の推定をする上で考えなければならないと思う。今回提案した都道府県のデータと全国のデータを合わせて使用する方法は、考え方としては小地域推定と同じようなものである。

- ・小地域推計の考え方としては、関連の強いデータを持ってきて推計するという考え方も可能と考える。
- ・標準誤差が全体的に小さい印象があるが、モデルの精度に依存しているという理解でよいのか。

⇒ご認識のとおり。

- ・回帰代入という形で集計することを考えているのであれば、「回帰代入」という言葉の定義も含め、対外的にどのように説明するのか検討する必要がある。

⇒どのような形で集計・公表するか、引き続き検討して参りたい。

(4) その他 ※席上配布資料(2019年調査の実施状況(中間報告))にかかる質疑のため非公表とする

- ・未記入項目についてはどのように取り扱っているのか。

⇒重要な項目については、記入いただくよう世帯に照会しているが、学歴など忌避感が強く、照会により却って回収率に悪影響を与える可能性がある場合は、照会を避けている。

- ・オンライン回答率は20%台前半ということだが、目標値と比べて高いのか低いのか。

⇒オンライン回答率は15%程度を目標値としていたため、目標値よりも高い回答率となっている。

- ・災害による影響は今後も発生すると思われるが、6ヶ月間調査を行う家計調査ではどのような影響・対策を検討しているのか。

- ⇒家計調査では災害による影響はほとんどない。全国家計構造調査では、災害による影響により千葉県南側4市町で、家計簿の記入を行わなくてよいということにしたので、都道府県別、経済圏別の集計方法について、今後相談させていただきたい。
- ・最終的な集計が完了後でよいので、就学状況及び仕事の種類について、従来の全国消費実態調査の結果とどの程度整合性があるのか、教えていただきたい。